

《危機管理部》

◎土森委員長 次に危機管理部について行います。初めに部長の総括説明を求めます。なお部長に対する質疑は、各課長に対する質疑とあわせて行いたいと思いますので御理解願います。それでは酒井部長の総括説明をお願いします。

(総括説明)

◎土森委員長 続きまして所管課の説明を求めます。

〈危機管理・防災課〉

◎土森委員長 まず最初に、危機管理・防災課について行います。

(執行部の説明)

◎土森委員長 質疑を行います。

◎坂本(孝)委員 南国市に高知龍馬空港がありますが、航空機事故への対応があんまり議論されていないように思うんですけど。空港内であれば、これは国交省が対応してやっていくことです。お聞きしたいのは、空港外の市街地とか、あるいは市街地以外の田の中とか、そういうところへ航空機が落ちた場合、航空燃料用の消火剤も不足していると思うんですが、このあたりの状況はどんな感じなんでしょうか。

◎江渕危機管理・防災課長 空港の事件、事故につきましては、委員御指摘のとおり、空港内につきましては国交省が事務局となりまして計画を立てて対応しております。当課からも職員がその都度、会に出席して連携して対応を進めておるところです。

一方、空港外につきましては、いつ、どこで落ちるかわからないわけですが、基本的には、消防、警察等と連携し、また必要に応じて自衛隊と連携して対応することになります。

◎坂本(孝)委員 これは非常に難しい対応でして、確かにどこへ落ちるかもわからない。それで警察、消防、自衛隊、こういったところが協力してやる必要があるんですが、航空燃料用の消火剤は、全く県としては準備する予定はないですか。飛行機が落ちれば、例えば市街地へ落ちれば、燃え尽きてしまうまで、普通の水をかけても消えんわけですが、そこな辺の基本的な県の考え方はどうなんでしょうか。

◎江渕危機管理・防災課長 航空燃料の消火については、空港内は消防で対応、航空外については各消防本部が連携して対応していくと。それで、物質によって、県内にその対応材が不足している場合には、他機関と連携して、要請して対応すると承知しております。

◎土森委員長 けど、危機管理部だけでやれる問題じゃないろう。結局不測の事故やきね、一昨日もヘリコプターが落ちて大変なことになったけれど、あそこの県に高知県のような部があるかわからんがね。困ると思うけれど。全体で、事故処理をしていくことになるうと思いますがね。部長、その辺の見解を。

◎酒井危機管理部長 大型の航空機が市街地に落ちることになれば、これはもうはっきり言って高知県だけで対応できる話にはなりませんし、国で言いますと旧運輸省系、そちらの方と、当然消防庁・自衛隊そういったところと連携して、まずは消火、周辺の人々の避難に当たることになるかと思えます。県で消火剤を準備するというような簡単な問題ではないと思っていますので、市街地で起きたら必ず災害対策本部を立てて、国・関係機関の協力を得て対応していくことになると思えます。

◎坂本（孝）委員 実は、高知空港の中で飛行機事故が起こった場合、例えば、1機の航空機が燃えた際に必要な消火剤の量、その3分の1ぐらいしか高知空港は保管していないんですよ。そうなってくると、ほかのところからも運んでくるしかないわけですね。そういう連携を早くとれるようにお願いしたいと思えます。

◎坂本（茂）委員 原子力事故災害対策の関係で、これまで研修とか訓練とか行われていると思えますが、その実績を教えてください。

◎江渚危機管理・防災課長 原子力対応につきましては毎年度、市町村職員、あるいは県職員に案内いたしまして、研修会を開催しております。中央から講師をお招きして開催しております、今年度も既に開催しております。

また訓練につきましては、昨年度、避難等実施計画を8月に策定し、まず、最も近い構原町で、住民避難訓練を実施したところです。

◎坂本（茂）委員 その実績、何人参加したとか。

◎江渚危機管理・防災課長 手元に正確な数字ございませんけれども、今年度は共済会館で、大きなホール借りまして、ほぼ満員ぐらいになっておりました。ですから50人、60人ぐらいと記憶しております。

◎坂本（茂）委員 後でも構いませんので、研修会と訓練、それぞれ数字をいただけたらと思えます。

それと避難準備情報の関係がことしから避難の指示が変わった関係で、避難準備情報に加えて高齢者の避難をあわせてやるようになったんで、結構早い目に、各市町村が出していると思うんですよ。もうそれは市町村の判断ですが、県として市町村の避難準備情報なんかの出し方とかで各市町村での混乱が起きているとか、そういう状況は把握されていないでしょうか。特に市町村あるいは県民から声が上がっているとかはないでしょうか。

◎江渚危機管理・防災課長 委員、御指摘のとおり避難準備情報、高齢者等早期避難に加えまして、早めに出すようになりつつあります。これは災害を考えたときに、早目早目に対応することは、方針に沿っておるものだと考えています。県といたしましても雨の状況、水位の状況、あるいは土砂災害警戒情報等の状況に応じまして、その該当する市町村に、早めに避難準備情報、あるいは避難勧告、あるいは避難指示等を出す働きかけをしてきておるところです。

それで、避難準備情報が出された先般の台風につきましても、幾つかの市町村で避難準備情報が発表されたところですが、それに対して、住民の方々から混乱したとか、どうしたらいいのかといった声は、県の災害対策本部には入ってきておりません。

◎土森委員長 質疑を終わります。

以上で、危機管理・防災課を終わります。

〈南海トラフ地震対策課〉

◎土森委員長 次は、南海トラフ地震対策課について行います。

(執行部の説明)

◎土森委員長 質疑を行います。

◎坂本(茂)委員 60ページで説明された南海トラフ地震対策の長期浸水避難対策の事業委託料、これ繰越の内容の説明はあったが、調査そのものはやっていると思うんですけど、そこからシミュレーションを描いて、どこの部分が繰り越しになっているのか教えてください。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 業務は、避難者がどのように行動するとかを、シミュレーションするものでありまして、そのためにプログラムを開発しています。そのプログラムの開発に時間がかかったことで、完成したプログラム自体が、今動き始めましたので、業務としては全体が繰り越しされている内容になっています。

お金を前払いで払っておりますので、繰越額としては少ないんですけど、業務内容としてはプログラムを開発することで今進めております。

◎坂本(茂)委員 いつごろをめどに、これ完成するのでしょうか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 今委託とか協定結んでいる香川大学と調整しているんですけど、大体2月ごろには、プログラムで開発されたものでシミュレーションの動きとか、その結果を活用したものが出てくると、今いろんなパターンを使って何種類か出しております、その都度、報告を受けながら今進めている状況です。

◎坂本(茂)委員 県市で長期浸水対策は連携しながら対応しているんですけども、このプログラムができてシミュレーションが描けてから初めて具体的な対応策が始まるというか、今も排水・止水とかいろいろな議論は、順番にやっていきゆうわけですけど、結局、今やりゆうところは救出・救助のところにかかわってくる部分と思いますが、そのところに着手できるのは、今年度末完成してからになるんですか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 今、県市で長期浸水対策を進めておりまして、大きな目標としましては、来年度、救助・救出の具体的な計画づくり、アクションプランをつくるようになっていまして、その基礎資料となるデータづくりを今しておりますので、並行してできることは高知市もやっておりますし、これをもとに適切な一番いい避難、どう避難したらいいのかを皆さんで話し合える、基礎資料になるようになっております。

◎坂本（茂）委員 これ、もし今年度中に仕上がらんかったら、契約期間はあるでしょうから、どんなこととしてでも仕上げるといのが、香川大学の考えでしょうか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 その辺は私ども非常に心配しておりまして、もう早い段階から進捗状況を管理して、今の段階ではプログラムとしても動くようになったと報告受けておりますので、あとは、いろんなパターンをこれからシミュレーションしていく実際の作業になっております。

◎坂本（茂）委員 地域防災対策総合補助金が、補助金調べでみると 32 市町村で執行しているんですけど、使っていない市町村はどこなんですか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 大川村と三原村が活用されていないです。

◎坂本（茂）委員 そこはもう自助共助の対策は完成したんでしょうか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 ちょっとそこまで私も踏み込んで聞いていないんですが、一定進んでいると、必要性がなかったんじゃないかと思っております。

◎堀田危機管理副部長 大川村と三原村ですが、年度当初に市町村回らせていただいて、必要があればぜひ使ってくださいと、我々もじかに村長とお会いをしてお話をしています。ただ、ことしの場合には、使うような事業がなかったので要求をしていなかったとお聞きをしております。

◎西森副委員長 長期浸水の避難対策事業の委託の関係で、関連で教えてもらいたいんですけども。これ香川大学と随契なんですけど、一般競争入札になぜしなかったのか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 今回、指名するに当たって、新たなプログラムが三つありまして、一つは避難者がどのように動くか、それから津波がどのように町に入ってくるか、その二つのプログラムをくっつけるプログラムと、開発しないといけないものがたくさんありまして、一般にできるものではないと。非常に性能の高いコンピューターを使う必要がありますので、その研究等を進めているのが香川大学にいる先生で、その方と一緒に共同研究する形で、今回随契をさせていただきました。

◎西森副委員長 ほかに、そういう研究をされている方もいると思うわけですけども、そういったつながりがあったと。言ってみればそのプログラムの開発自体をやる内容ですから、それはある面では、どこの大学、研究所、いろんなどころがあろうかと思いますが、どこであったとしても、そういうものはできていくと思うんですね。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 今回、非常に情報量、範囲が広いということでデータの情報量が大きいと、それを動かすためのコンピューター、金田先生はそういうものが活用できる方で、そういう研究をずっとやっている。それから高知県とも、今までアドバイザーとかで御縁があり、高知県のことをよく御存じだということ踏まえまして、金田先生と契約をする方向で話を進めました。

◎西森副委員長 先ほどの課長の話の中で、前払いをしておるとい話なんですけれども、何かそれちょっと不思議な感じがするんですね。大体でき上がってお支払いするのが基本的なあり方と思うんですけれども、なぜ前払いをしたのか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 今回、大学と共同研究という形でやっております。それで向こうの考えとしましては、普通の民間会社ではないですので、いろいろと資材、人を動かすにもお金がないと動かない。研究するための費用がかかると、一定の前払いが必要だと契約を交わしまして、その契約書に基づきまして、県の会計管理課と相談しましてそれは問題ないということで、前払いを払っております。

◎西森副委員長 2月ぐらいには完成という話なんですけれども、本当に大丈夫なんですかね。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 大丈夫です。一つのパターンはもう見まして、確かに動いているのは私も確認しておりますので、あとはその内部作業でいろんなデータをこれから入れて、回していく作業に入っていますので、また逐次報告も受けておりますので、その辺はしっかり進捗管理してまいります。

◎西森副委員長 ささまざまな長期浸水の基礎資料となるものができ上がって、今後対策に向けて、このプログラムが生かされていくと思います。あと、このプログラムができて検証していく中で、いろんな課題も見えてくるとは思いますけれども、そういった見えてきた課題、また対応、対策を今後どういう形で進めていくのか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 今回の目的は、被災区域の中にいる方がどのような行動をするのか、そこが1番大事なところであります。例えば避難ビルに集中してなかなか避難できない方が出るんじゃないかと、そういうことが見えてくるとは思います。そうなれば、高知市とも協力しまして、避難ビルの指定の場所を検討するとか、それから救助・救出のやり方をいろいろと考えるとか、そういうことにこれから活用するようになっていくと思います。

◎西森副委員長 わかりました。しっかりやっていただきたいと思いますが、私はこういうことは、工科大学なんか県立の大学ですので、そういうところにも投げかけをして、研究を進めていってもらいたかったそんな思いもあるんですけれどもね。ただいろんな御事情、つながりがあって、こういう形になっていると思いますが、しっかりと基礎資料に基づいた対策を今後進めていただきたいと思います。

◎土居委員 関連で。高知市の者として、質の高い基礎資料を完成をさせてもらいたいですけれども、1点確認したいのは、恐らく去年やったと思うんですが、浦戸湾、浦戸湾地域の長期浸水域での火災、津波火災のシミュレーション。スーパーコンピューターか何かを使って実施すると、聞いたと思うんですけれども、こういうデータもこの浸水域、その

確実な避難とか、安全な避難とか、迅速な救助、言うたらここの委託事業に、データとしては盛り込まれておるんですか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 今回のシミュレーションには、瓦れき等のデータについては、リンクはないと思います。それは今回、人の行動ですので、瓦れきというのは、瓦れきがどうなるかですので、むしろこれから県市で進める長期浸水対策で、それを反映していく形になるかと思います。

◎加藤委員 私も関連してですけど、もう一度、その前払いをしているのにかかわらず、執行残じゃなくて繰り越しとなっている理由を、御説明いただけますか。一部その額は大きくないけど繰り越していますという御説明でしたから。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 これは、予算がありまして、若干入札減、差額がありましたので、今回、想定しないことが起きたときのために、予算の範囲内で繰り越しをさせていただいております。

◎土森委員長 前倒しで支払いしているのに、なんで繰り越しになっているんですかっていうこと。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 契約したときの差額、うちの予定額に対して、向こうの実行できる予算がありますので、その差額分を繰り越しをさせていただいています。

◎堀田危機管理副部長 予算上はここにありまして、2,850万円という予算をいただいていた。実際の契約した金額は2,624万4,000円。当然差額がございますんで、ただ変更増とかの可能性がありましたんで、若干その予算の枠の部分を繰り越してさしていただいて、お金としてもしかしたら使わしていただくという状態にしておるものです。

◎加藤委員 今年度はどういうことになっていますか。その新しく予算を組んでいることはないと思いますが、その繰り越した200万円余りはどうなっていますか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 これから、作業を進める中で、今考えているのは、これを使って市民・県民への啓発とか、そういうのにも使えるんじゃないかと、そういうことも今回繰り越した予算の中で考えていきたいとも含めております。

◎土森委員長 目的外になる。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 そこは協議の中で話していくようになると思います。

◎土森委員長 ちょっとおかしいね。

◎西森副委員長 もう1回。この2,850万円の根拠って何なんでしょうね。予算の見積もりでは、シミュレーションをつくるということで、見積もりの段階では5,000万円の予算見積もりで、一般競争入札でやることになっていたと思うんですよね。予算見積もりの段階でなっていたんですよ。それを2,850万円にして随契にしたのは、先ほど説明があったわけですけども、その2,850万円の根拠ってなんだろうかと。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 5,000万円っていう数字の資料はなかったんですけども、2,850万円につきましては、香川大学と研究を進めるに当たって、これだけの費用が要る、例えば人件費とかプログラムの開発費とかをいただいて、見積もりをつくっています。

◎西森副委員長 当初の見積もりのその3で5,000万円で一般競争入札になっていて、恐らく査定で落ちて2,850万円になっていると思うんですね。だからそのところの2,850万円は、何なのっていうのを今聞いたわけです。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 当初の見積もり資料が今ございませんので、あとでその辺は御説明させていただいてよろしいでしょうか。

◎加藤委員 あんまり聞いたことがないですね。事業に対して全額払っているのに、一部繰り越して、もし追加が出てきたらこのお金を使おうということなんですね。そういう場合は、何か随契で新たに契約し直してになるんじゃないですかね。

◎土森委員長 堀田副部長、整理をして説明してください。

◎堀田危機管理副部長 通常、継続する事業であれば、もし何らかの理由で、その契約金額を変更する必要が生じたとき、増額をするなり、それが例えば次の年度の予算を活用するなりして契約は一定できるんですけども、この事業は単年度の事業ですんで、2,850万円という予算をいただいて、いざ契約するときに契約見積もりを再度取って2,624万4,000円で、差額225万6,000円残りました、その時点では。

本来この契約がここできちんと終わるということであれば、この金額は減額をして、繰り越しをする必要はなかったんですけども、まだ協議もしゅう最中でしたんで、もしかしたら内容変わるかもしれんし、ふえるかもしれんと。そのとき、ふえたときに増額する予算として、契約金額の残分を、我々にしたら持たしていただいたということです。使う予定はないんですけども、とりあえず繰り越しをさせていただいたということです。

◎加藤委員 今の答弁であれば理解はできるんですけど。さっき課長から別のところに頼むかも知れんというお話があったでしょう。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 今副部長が説明したとおりで、繰り越した予算の中で、もし活用できるものがあればという、私の説明が間違っておりました。

◎坂本（茂）委員 長期浸水地域に住んでる私たちとしては、1日も早くこれが完成するのを待っていて、なおかつ、それはやっぱり地域で活用できるものじゃないといけないと私は思っています。だから行政だけがその情報を持って、いろいろ言うんじゃないくて、地域の住民もそのシミュレーションを見ながら、自分たちがどうすればいいのか、避難するために、どうやって共助の部分をやればいいのかを考えられるというかね、そういう意味では、先ほど課長が言われた、活用できるものになれば、非常にありがたいとは思っています。とにかく、地域の者にとっては、これができないと長期浸水対策面で、次の取り

組みに移れんという思いがあって1日も早い完成を待っていますので、その辺はよろしく
お願いしたいと思います。

◎加藤委員 高知市の分については副部長の御答弁で理解はできまして、須崎市の対策に
関する委託料も一緒に下の段に計上されていますけれどね。こちらについては、一般競争
入札で建設技術研究所に委託をしてるわけですね、ここの整合性、違いはどういうところ
なんでしょうか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 須崎市の委託内容につきましては、目的欄にも書いてい
ますけれど、浸水した水を排除してドライにする。それまでのシナリオ、どういう工程で
やればいいのかとか、どれだけ浸水するかという、そういう検討をしたものでありまして、
シミュレーション的なものよりはシナリオをつくったものです。

◎加藤委員 高知市でこれからできてくるそのプログラムは、須崎市には応用できるもの
ではないわけですか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 須崎市への応用はちょっと難しいんじゃないかと思いま
す。そのままプログラムを須崎市へ持って行ってというものではないと思います。

◎加藤委員 須崎と高知で、高知は研究してやるけれど須崎は研究するに及ばずに、この
業者に委託しているその違いをもう少しわかりやすく。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 高知市は住んでいる方が避難するのに着目してやってお
りまして、須崎市はどちらかと言えば、市役所とか拠点病院の孤立、それをどう防ぐかと。
早く排出するにはどうすればいいかということで目的が若干違います。

◎加藤委員 その須崎については、避難は想定しないわけですか、どういうことですか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 須崎市は水をいかに早く外へ出して、浸水をドライにす
る、浸水した区域を早く使えるようにする、そういうための工程とかを検討したものが須
崎市の長期浸水の検討です。

◎堀田危機管理副部長 須崎市がやったやつは、須崎市の長期浸水の対策の全体像をつく
ったもんです。ですんで止水・排水対策、止水はどうやってやる、水はどうやって抜くと
か、避難はどうするかと、大まかな計画をつくったもんです。これは高知市も平成25年ぐ
らいにつくっています。止水・排水はどうやってやろうとかいうことを全部つくっていま
す。その中で高知市は長期浸水区域内にたくさんの方が残りますんで、救助をどうやるか
を考えるとときには、例えば、どの地区にどれぐらいの人数が残るか、一定把握をしないと
救助計画が立てれないということが1点。

もう一つは、とにかく浸水区域の方が避難をされるんですけども、どこかの避難ビル
に集中をしてしまって、ひょっとしたら足りていないところがあるんじゃないか、偏在して
おるんじゃないかと。そういうことがわかるものだと思います。

須崎市の場合は、まだそこまでいっていないくて、その救助対策をする上で必要であれば、同じようなシミュレーションをつくらないかんかもしれません。今のところはそこまで考えていないんですけれども。当然のことながら、その土地の地形状況ですとか、建物の状況なんかを全部取り込んだソフトにしていますんで、そのまま須崎に持っていってもすぐに使えるものじゃないです。その場所に特化したシステムになっています。

◎加藤委員 わかりました。そしたら長期浸水は、もう1カ所宿毛市も対策が必要だと思いますけれど、その状況もあわせて。

◎堀田危機管理副部長 宿毛市は、平成25年から同じような計画を、須崎市でやったようなやつをつくって、平成26年ぐらいには終わっているはずですよ。根本の基礎となる長期浸水対策をつくって、それに基づいて堤防の計画ですとか止水計画なんかをつくっています。それに基づいて今着々と整備をしておる段階です。

◎加藤委員 そしたら、須崎市よりも宿毛市が先行して計画はつくっているということですよけれど、高知市のようにシミュレーションとしては、今のところ宿毛市は必要性はないですか。

◎堀田危機管理副部長 今のところ宿毛市で救助計画をつくるのに、シミュレーションをするまでのことは考えていません。一定想定でやろうと考えています。高知市の場合、何万人という方が残ってしまいますんで、とにかく一定どのあたりに残るのか目星をつけないと、救助計画がつかれないので高知市は始めてます。

◎野町委員 60ページの地震対策啓発DVDの作成委託料の件ですが、当初は214万円ぐらいで、補正で1,000万円ぐらいになっているんですけど、5月に完成をされたということで、そういうイメージを地域の皆さんにしっかり見ていただくことは非常に大事なことだと思いますが、結果的に、予算が当初の見込みの5倍ぐらいになっているのが、見積もりがちょっと甘かったとか、どうなのかをちょっと教えていただきたいと思います。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 当初は既存の映像とか写真とかも入れて、今あるもので啓発をしていくイメージだったんですけど、熊本地震を受けてやはり自分事としてとらえることが大事だろうと、そのためにはドラマ仕立てが1番いいんじゃないかと考えまして、そこはちょっと変更させていただきました。

ドラマにしたことで、俳優というか出演者とか、それからロケのための機材、カメラマンとかも必要なので、その分ちょっと費用が今回ふえております。

◎野町委員 熊本地震を受けて、さらにバージョンアップをしたということですかね。

これは各自主防災組織とか、実際どこに何枚ほど配っているのかを。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 自主防災組織は約2,800ありますけれど、そこには全部配りました。それから市町村にも配りました。それから、今問い合わせがあつて貸してい

ただきたいというものについては、うちからお貸しして、できるだけ見てください、活用してくださいと進めています。

◎野町委員 私も安芸のほうで1回見た記憶がありますけれど、この評価とか効果は、どう思っておられますか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 今、県のホームページにアップしておりまして、そのアクセス回数、今20万回を超えております。ちなみに2番目のものが8万回ぐらいですので、一定県がつくったものについては、今までにないアクセス回数ということはわかっております。それから最近、ほんとは県内が一番いいんですが、県外から会社の研修用として使いたいという問い合わせも来まして、郵送して貸してくれないかとか、そういう問い合わせもぽつぽつきております。

◎野町委員 十分活用していただきたいと思います。

◎三石委員 起震車運転業務等委託料で、1,900万円ぐらいついていますけれど、一般競争入札の状況と、それとどういう活動されたのか。一般競争の入札の状況からいきましょう、何社ぐらい。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 一般競争入札で1社でした。

それで、今の年間活動は、2台体制で行ってまして、2台で延べ413日、年間稼働しております。体験者が先ほど言いましたけれど、具体的に言いますと、491団体、延べ人数で3万8,556名の方に体験していただいています。

◎土森委員長 競争入札、何社で。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 1社です。

◎三石委員 いろいろなイベントとかね、学校の授業だとか、そういうところに出ていってやられていると思うんですけど、2台で行っているわけよね、交代で。職員なんかは、どんな体制なんですか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 今トラック協会に委託しておりまして、その職員とそれから協会のいる会社の方がいらっしゃいますので、その方々が、ローテーションを組んで行っております。

◎三石委員 結果1社ですけども、どういうことなんかな。

◎堀田危機管理副部長 大型免許を持っていることを条件にしています。大型免許を持っている方に運転してもらってという条件にしていますので、それで365日いつでも対応ができるのは、普通の一つの会社では非常に難しく、委託をしようと思ったときに、タクシー協会なんかでもいろいろお話をしたんですけども、最後はやっぱりトラック協会だけが何とかできると。トラック協会は、傘下のいろんなトラックの会社の方に全部お願いして来てもらうて、その日その日に来てもらうて運転をしていただく体制がとれますので、なんとかそこができておる状況です。

トラック協会はどちらかというと、事務的な作業を全部請け負うてやってくれておるといふ格好になっています。その結果、実際は1社しか一般競争しても申し入れがない状況になっています。

◎坂本（茂）委員 避難所運営体制整備加速化事業費補助金ですけれども、これ避難所の運営マニュアルをつくる、マニュアルをつくる避難所というのが、いわゆる収容避難所ですよ。たださっきから議論になっている長期浸水地域内の避難所も、極めて短期間で救助・救出ができればいいんですけれども、数日間そこに、一時避難の緊急避難場所に滞在せざるを得ないという状況があるときに、例えば1週間とか、言うたら初期の数日間、運営するためのマニュアルづくりも、実は必要じゃないかという議論があるんですよ。だから、収容避難所のマニュアルづくりにはこうやって、市町村通じてお金が出て、いろんなパターンを検討されよるけれども、一時避難の緊急避難場所用のマニュアルづくりは、支援の対象になっていないですよ。そこも幅を広げるということは、例えば、長期浸水地域とか、そういったところは考えられた方がいいんじゃないかと思いますが、どうでしょう。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 まだまだ避難所マニュアルをつくっていただきたい、浸水区域外の避難所がたくさんありますし、まだ避難所も不足している状況ですので、まだちょっと今の段階で、その広げるとこまではなかなか難しいんじゃないかと思っています。

◎土森委員長 津波高校生サミット、大成功で良かったと思います。361名の高校生が参加して大イベント、津波に対する知識が随分高まったと思います。その後、その子供たちがどれくらいこのサミットに参加してね、どういう意識を持ってきたのか、これ当然調べる必要があると思いますが、それやっていますか。

◎窪田南海トラフ地震対策課長 活動事例集という形で、どういうことをやりましたかということ、またレポートでいただくようになっていますので、そういうのを集めまして、研究させていただきたいと思います。

◎土森委員長 ことしはね沖縄でやられたでしょ。そういうことで、もう毎年これやっていくことになっていると思いますんでね。そういう検証をしていくことが1番大事なんですよね。イベントだけで終わってしまっは意味がない。是非そういうことをやれるように体制を組んで、いっていただきたいと思います。

質疑を終わります。

以上で、南海トラフ地震対策課を終わります。

〈消防政策課〉

◎土森委員長 次に、消防政策課について行います。

（執行部の説明）

◎土森委員長 質疑を行います。

◎坂本（茂）委員 先ほど土居委員も言われていたんですけれども、地震火災対策の取り組みがされているんですが、津波火災対策、これが遅々として全然進んでいないと、平成27年に、私が議会で質問した際には、消火機能を持つ水陸両用の小型消防車両を実用化されたんで、その活用なども検討してみたいという答弁があっているんですけれども、実際、活用が検討されたのかどうか。事業費として目出しはないわけですが、事務費等の中でそういったことの検討がされたのかどうかお聞きします。

◎酒井危機管理部長 残念ながら、具体的にはようしていないのが現状です。実際、そういう機材が高知市消防に水陸両用型のが入ってくることはあったんですが、それで消火できるかどうかまでは、具体的にできておりません。津波火災をどう消すかは非常に難しい問題でして、今年度やっていますのは瓦れきのシミュレーション。今シミュレーションがないものですので、全域が火の海になるみたいな想定しかできないんですが、基本的には油が全域に来るのか、特定のところに来るのかで対応もかなり違ってくるかと思っておりますので、そのシミュレーションで実際に油が、特定の地域にとどまることが見えたら、かなり具体的にやっていけるとは思っております。

◎坂本（茂）委員 一方で石油タンクとかね、タナスカだとかのタンクが流出しない液状化対策とかは、土木部やったかこっちやったかね。

◎酒井危機管理部長 液状化等は土木です。

◎坂本（茂）委員 土木部ですね。それは予算化されているわけですがけれども、結局それをやったら本当に流出しないのかというのがね、例えばL1なら流出しませんということが担保できるのかどうか、その辺はどうなんですか。

◎酒井危機管理部長 三重防護が進めば今L1ではほとんど被害がないということですが、危機管理部の立場から言いますと、危機管理的な視点で、そうは言っても実際じゃあ流れたらどうするのかを検討していないと、それで安心してということになってもいけませんので、例え、L1・L2での被害が少なくなることがありましても、我々としましては、やっぱり油が流れたらどうするんだっていう最悪のシナリオで、何ができるのかは考えていきたいとは思っています。

ですから、住民の皆様に油が来るのか来ないのかで、質問ありましたL1では被害は少ないと思えますけれど、危機管理的な視点で言いますと、油が流れたことを考えておかなければならないというのが、危機管理部の立場です。

◎坂本（茂）委員 これももう数年にわたって議論していることですがけれども、一步前へ出る、そんな議論を是非お願いしておきたいと思えます。

◎西森副委員長 災害対応型給油所の整備促進事業のことでお聞きしたいですが、これ市町村に補助という形になってるんですけれども、補助金調べでいくと当初が6,000万円の予算で3,300万円余りに減額を2月補正でして、最終的に2,600万円余りの支出済み額に

なっておるんですが、これなかなか進まなかったと思うんですけども、その理由はどういうものが考えられるんでしょうか。

◎**夕部消防政策課長** これにつきましては、ガソリンスタンドからの要望に基づいて、市町村とともに県で支援をしておりますけれども、補助をするものが非常用の設備ですので、日常使いができない、それを使うとなると全体のガソリンスタンドの仕組みを一たんめないといけないこともございまして、なかなか普及をしていないところがございます。

市町村は一生懸命、こういう事業を使っただけだと対応していただいておりますけれども、なかなか進まない現状ですので、今後は、例えば石油業協同組合といった団体を通じた要請などもしていければと思っております。

◎**西森副委員長** これ県2分の1、市町村2分の1なんですかね。事業所負担はないわけですね。それなのになかなか進んでいないのは、もうちょっと丁寧をお願いをしていくのが大事な部分って思います。実際は、その対象300ぐらいあるんですかね。半分にもまだいってない状況なんですかね。そのあたり、現状、数字を言ってもらえれば。

◎**酒井危機管理部長** 予算を非常に多くとらしていただきましたのは、まず市町村が、是非この給油所は非常対応にしてもらいたいと、そのために県としては、市町村が最大限頑張ってくださいように予算の確保はさせていただきました。それで働きかけを給油所にさせていただいて、もう今年度はだめだろうっていうのは補正で落とさせていただきました。

その多くの理由が、やはり給油所自体に余りメリットを感じない、場所とってということとかがありますので、これはもう単に市町村にお願いするだけじゃ無理だろうと、先ほど課長が言いましたように、石油業組合とも最近お話をしていますので、そういう業界団体からも働きかけをしていただくと。個別にお願いするのも引き続きやるとして、何とか我々も一つでも多くの給油所をやっただけでいいので、そういう取り組みを今後はしていきたいと思っております。

◎**西森副委員長** 私もちよっと聞かれたことがあるんです。それはガソリンスタンドを経営されている方だったんですが、その地震の時に停電になると。そのとき、その方が言っていたのは、ほとんどの給油所が、油はあるけれども停電になったら給油ができない。それをほんとにどうするんだろうと。ちょっと私もこういう補助制度があることを知らなかったんで、そうですかとしかようお話しはしなかったんですけども。だから今こういう話を聞くと、本当に、その現場のスタンドの方まで話がいっているんだろうかと今感じているところなんですけれども、そのあたりも含めて協会からっていうことも、今課長からもお話がありましたが、ちょっと丁寧にやっただけで、ふえていくと思いますので、またよろしくお願ひできればと思います。

◎**土森委員長** 以上で、質疑を終わります。

これもちまして、消防政策課を終わり、危機管理部をすべて終了いたしました。